

産業・経済編2

事業所・金融・労働力
賃金・県民所得・財政
交通・運輸・通信
電気・ガス・水道

事業所

・ 事業所数の推移 (民営)

年次	事業所数	対前回比	従業者数	対前回比
	所	%	人	%
昭和61年	54,878	104.8	324,143	113.1
平成3年	54,396	99.1	360,818	111.3
8	53,857	99.0	381,061	105.6
11	51,244	95.1	358,642	94.1
13	50,662	98.9	368,215	102.7
16	47,035	92.8	349,227	94.8
18	46,790	99.5	360,731	103.3

(注) 事業内容等不詳を除く

・ 産業別・規模別事業所数 (民営) (平成18年)

産業別	総数	1~4人	5~9人	10~29人	30~299人	300人以上	派遣・下請従業者のみ
	所	所	所	所	所	所	
全産業	46,790	31,215	8,004	5,610	1,874	59	28
農林漁業	123	47	32	32	12	-	-
鉱業	44	10	20	9	3	-	2
建設業	5,244	3,231	1,265	647	101	-	-
製造業	5,637	3,128	1,025	945	503	35	1
電気・ガス・熱供給・水道業	20	3	1	4	11	1	-
情報通信業	242	104	46	59	32	1	-
運輸業	729	207	167	242	111	-	2
卸売・小売業	12,105	8,104	2,158	1,494	339	3	7
金融・保険業	634	208	141	236	47	1	1
不動産業	2,402	2,264	97	33	8	-	-
飲食店、宿泊業	7,215	5,269	1,091	658	194	-	3
医療、福祉	2,097	900	595	404	191	6	1
教育、学習支援業	1,277	943	151	133	43	3	4
複合サービス事業	497	233	125	97	40	-	2
サービス業(他に分類されないもの)	8,524	6,564	1,090	617	239	9	5

(注) 事業内容等不詳を除く

・ 産業別・規模別従業者数 (民営) (平成18年)

産業別	総数	1~4人	5~9人	10~29人	30~299人	300人以上
	人	人	人	人	人	人
全産業	360,731	65,339	52,018	89,486	120,454	33,434
農林漁業	1,483	113	209	511	650	-
鉱業	411	28	145	143	95	-
建設業	30,655	7,185	8,325	9,757	5,388	-
製造業	86,962	6,893	6,706	15,557	36,703	21,103
電気・ガス・熱供給・水道業	1,404	11	5	76	989	323
情報通信業	4,733	264	310	985	2,517	657
運輸業	12,084	440	1,166	4,180	6,298	-
卸売・小売業	76,057	17,929	13,906	23,554	19,434	1,234
金融・保険業	8,296	476	1,002	3,852	2,401	565
不動産業	5,133	3,500	590	539	504	-
飲食店、宿泊業	38,627	11,444	7,014	10,457	9,712	-
	29,845	2,031	3,882	6,657	14,299	2,976
教育、学習支援業	8,805	1,568	991	2,130	2,642	1,474
複合サービス事業	5,520	634	822	1,498	2,566	-
サービス業(他に分類されないもの)	50,716	12,823	6,945	9,590	16,256	5,102

(注) 事業内容等不詳を除く

資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」

金 融

・ 金融機関別預金・貸出金残高 (単位：億円)

区 分	平成 19 年 度 末		平成 20 年 度 末	
	預金 (農協は「貯金」)	貸出金	預金 (農協は「貯金」)	貸出金
総 計	44,286	22,040	44,364	22,167
銀行・信金・信組	38,141	20,399	38,272	20,377
農 協	6,145	1,641	6,092	1,790

- (注1) 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 (注2) 銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。
 (注3) 預金残高は、実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に譲渡性預金を加えたもの。
 (注4) 中央政府向け貸出を除く。
 (注5) 農協については、本県の農協の事業年度(当年2月1日～翌年1月31日)における数値。
 (注6) 単位未満四捨五入。

資料：日本銀行甲府支店
JA山梨中央会

・ 銀行券受払高 (単位：億円)

年 次	受 入 高	支 払 高	受(△) 払超
平成18年	2,968	3,528	560
19	3,097	3,432	335
20	2,637	3,362	725
1月	380	139	△ 241
2月	183	320	137
3月	189	251	62
4月	198	321	122
5月	286	194	△ 92
6月	129	338	209
7月	248	183	△ 65
8月	255	247	△ 8
9月	188	118	△ 70
10月	158	382	224
11月	180	339	159
12月	242	531	289

(注) 単位未満四捨五入。

資料：日本銀行甲府支店

・ 郵便貯金現在高

(単位：百万円)

年度	総額	通常貯金	積立貯金	住宅積立貯金	教育積立貯金	定額貯金	財形定額貯金	定期貯金
平成16	1,541,245	389,517	2,388	10	33	1,078,040	6,619	64,638
17	1,435,105	385,272	2,092	7	37	993,816	6,358	47,524
18	1,348,132	377,647	1,784	4	30	897,529	5,859	65,278
年度	総額	通常貯金	定期性貯金					
19	847,882	63,843	784,038					
20	630,123	54,111	576,011					

(注) 平成19年度から、郵便貯金種別別残高は、通常郵便貯金と定期性貯金になり、定期性貯金の内容は公表していない。

資料：独立行政法人 郵便貯金・簡易生命保険管理機構

・ 手形交換高と不渡手形

年次	交換枚数	金額	不渡手形(実数)	
			枚数	金額
	枚	万円	枚	万円
平成16年	292,084	32,577,838	528	74,746
17	267,095	29,807,096	657	84,596
18	242,817	29,522,253	753	117,754
19	217,074	27,297,794	1,000	172,835
20	189,542	26,023,143	887	121,563

資料：山梨県銀行協会甲府手形交換所

・信用保証の債務残高

(単位:件、百万円)

年度	保証承諾		代位弁済		求償権現在高		債務保証残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
16年度	11,801	105,044	822	7,397	1,459	3,752	33,497	222,269
17年度	9,533	79,336	922	8,078	1,986	5,159	31,105	201,670
18年度	7,827	69,818	817	6,539	2,427	5,728	28,450	181,008
19年度	7,329	69,020	931	7,933	2,432	5,809	28,661	165,707
20年度	9,222	108,341	1,136	9,905	2,171	4,907	23,815	189,962

資料:県商業振興金融課

・企業倒産(負債総額千万円以上)

(単位:件、百万円)

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
総数	件数	78	80	74	78	87
	負債総額	63,245	68,039	54,374	54,842	26,099
業種別件数	建設業	33	34	26	35	32
	製造業	9	19	14	9	15
	卸・小売業	24	19	23	18	25
	運輸・通信業	1	1	-	1	5
	サービス業	7	4	9	10	9
	不動産業	3	3	1	5	-
	その他	1	-	1	-	1
原因別件数	販売不振	49	45	50	58	57
	不良債権累積	2	2	3	1	6
	業界不振	-	-	-	-	-
	経営計画の失敗	2	-	-	2	3
	放漫経営	9	9	3	-	2
	その他	16	24	18	17	19

(注) 平成17年4月より集計対象を変更したことで、平成17年度以降の各項目について、平成16年度以前との単純な比較はできない。

資料:帝国データバンク甲府支店

労働力・賃金

総人口 **884,515**人 (年齢不詳 813人を含む)
 15歳以上の人口 **756,075**人 (平成17年国勢調査)

・労働力の状況

区 分	総 数		男		女	
	平 12 年	平 17 年	平 12 年	平 17 年	平 12 年	平 17 年
15歳以上の人口	750,347	756,075	365,985	367,351	384,362	388,724
労働力	475,704	469,288	281,366	273,693	194,338	195,595
人口	457,688	444,200	269,638	256,855	188,050	187,345
完全失業者数	18,016	25,088	11,728	16,838	6,288	8,250
非労働力人口	271,548	275,021	82,579	85,825	188,969	189,196
労働力状態不詳	3,095	11,766	2,040	7,833	1,055	3,933

・産業別の就業者構成比

年 次	山 梨			全 国			
	就 業 者 総 数	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
	人	%	%	%	%	%	%
平成 7	462,065	9.9	35.4	54.7	6.0	31.8	62.2
平成 12	456,191	8.8	34.2	57.0	5.1	29.8	65.1
平成 17	440,233	8.6	30.8	60.6	4.9	26.6	68.5

資料：県統計調査課(総務省「国勢調査」)

・常用労働者 (事業所規模30人以上) (平成20年)

産 業 別	推 計 常 用 労働者数(人)	構 成 比 (%)	男 (人)	女 (人)
調 査 産 業 計	137,914	100.0	82,190	55,724
建 設 業	4,391	3.2	3,987	404
製 造 業	54,360	39.4	38,990	15,370
情 報 通 信 業	3,887	2.8	2,652	1,235
運 輸 業	2,188	1.6	1,528	660
卸 売 ・ 小 売 業	18,476	13.4	7,422	11,054
金 融 ・ 保 険 業	3,480	2.5	1,802	1,678
飲 食 店 , 宿 泊 業	6,013	4.4	2,713	3,300
医 療 , 福 祉	13,478	9.8	4,243	9,235
教 育 , 学 習 支 援 業	11,652	8.4	6,720	4,932
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,496	1.8	1,968	528
サ ー ビ ス 業	15,146	11.0	8,151	6,995

資料：県統計調査課「毎月勤労統計調査結果報告」

・ 産業別15歳以上就業者数 (平成17年)

産 業		総 数	男	女
		人	人	人
総 数		444,200	256,855	187,345
農 業		36,742	20,224	16,518
林 業		809	719	90
漁 業		100	72	28
鉱 業		366	299	67
建 設 業		41,520	35,713	5,807
製 造 業		93,933	61,799	32,134
電気・ガス・熱供給・水道業		2,153	1,827	326
情 報 通 信 業		6,909	4,992	1,917
運 輸 業		14,554	12,339	2,215
卸 売 ・ 小 売 業		70,197	33,894	36,303
金 融 ・ 保 険 業		9,273	4,703	4,570
不 動 産 業		3,762	2,354	1,408
飲 食 店 , 宿 泊 業		27,371	11,480	15,891
医 療 , 福 祉 業		36,477	9,008	27,469
教 育 , 学 習 支 援 業		19,928	8,636	11,292
複 合 サ ー ビ ス 事 業		5,619	3,600	2,019
サービス業(他に分類されないもの)		53,761	30,320	23,441
公務(他に分類されないもの)		16,759	12,509	4,250
分 類 不 能 の 産 業		3,967	2,367	1,600

資料：県統計調査課(総務省「国勢調査」)

・ 1 人 平 均 月 間

産 業 別	山 梨 県			
	現金給与総額	対前年増減率	定期給与	対前年増減率
	円	%	円	%
調 査 産 業 計	333,912	△ 2.6	274,958	△ 1.4
建 設 業	334,638	6.4	319,232	6.4
製 造 業	379,303	△ 6.9	305,412	△ 4.3
情 報 通 信 業	358,633	13.3	288,184	15.3
運 輸 業	206,700	19.3	194,867	19.9
卸 売 ・ 小 売 業	202,299	2.6	177,029	0.8
金 融 ・ 保 険 業	416,838	6.1	328,652	4.4
飲 食 店 , 宿 泊 業	175,892	△ 6.9	166,218	△ 5.4
医 療 , 福 祉 業	355,555	△ 1.5	297,001	△ 1.1
教 育 , 学 習 支 援 業	454,234	0.2	346,944	1.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	383,557	△ 1.5	309,249	△ 2.6
サ ー ビ ス 業	240,397	2.2	212,014	3.1

・ 産業別実労働時間（事業所規模30人以上）（平成20年）

産 業 別	1 人 1 カ 月 平 均 労 働 時 間（時 間）			1 人 1 カ 月 平均出勤日数 (日)
	総 実 労 働 時 間	所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間	
調 査 産 業 計	152.9	140.6	12.3	19.2
建 設 業	161.8	158.6	3.2	21.1
製 造 業	167.2	149.2	18.0	19.4
情 報 通 信 業	163.7	140.7	23.0	20.0
運 輸 業	159.7	136.6	23.1	19.1
卸 売 ・ 小 売 業	143.6	134.8	8.8	19.9
金 融 ・ 保 険 業	141.2	135.0	6.2	18.9
飲 食 店 ， 宿 泊 業	134.8	130.6	4.2	19.4
医 療 ， 福 祉	138.4	130.7	7.7	17.8
教 育 ， 学 習 支 援 業	129.3	123.4	5.9	18.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	141.2	138.9	2.3	19.1
サ ー ビ ス 業	148.8	139.1	9.7	19.1

資料：県統計調査課「毎月勤労統計調査結果報告」

給 与（事業所規模30人以上）（平成20年）

全 国				産 業 間 格 差 (給与総額・調査産業計=100)	
現金給与総額	対前年増減率	定期給与	対前年増減率	山 梨 県	全 国
円	%	円	%		
379,497	△ 0.5	300,694	△ 0.8	100.0	100.0
437,424	3.4	360,021	4.4	100.2	115.3
411,529	0.1	318,919	△ 0.1	113.6	108.4
515,763	0.5	393,656	0.0	107.4	135.9
343,987	0.9	287,182	0.1	61.9	90.6
309,140	0.4	247,079	△ 0.2	60.6	81.5
558,669	△ 4.4	420,533	△ 3.3	124.8	147.2
188,670	△ 5.3	165,611	△ 6.0	52.7	49.7
372,538	△ 3.0	304,178	△ 2.8	106.5	98.2
497,374	△ 1.9	368,625	△ 2.8	136.0	131.1
370,047	15.1	292,490	12.8	114.9	97.5
326,261	△ 2.0	266,822	△ 2.1	72.0	86.0

資料：県統計調査課「毎月勤労統計調査結果報告」

40 労働力・賃金

・ 労働組合数・組合員数 (各年6月30日現在)

区 分	組 合 数	組 合 員 数		
		計	男	女
平成16年	432	53,957	36,213	17,744
17	405	53,586	36,195	17,391
18	390	52,789	35,421	17,368
19	381	52,337	35,047	17,290
20	377	52,280	35,212	17,068

(業種別内訳)

(地域別内訳)

区 分	組合数	組合員数
農業および林業	4	59
鉱業	1	26
建設業	17	2,441
製造業	82	15,010
卸売業・小売業	43	4,524
金融・保険業・不動産業	25	3,871
運輸・通信業	56	3,265
電気・ガス・水道業	7	1,321
サービス業	90	12,401
公務	50	9,311
分類不能の産業	2	51

郡 市 別	組合数	組合員数
甲府市	163	21,461
富士吉田市	18	2,646
都留市	8	1,181
山梨市	16	1,363
大月市	17	1,913
韮崎市	15	2,250
南アルプス市	21	4,066
北杜市	7	1,059
甲斐市	11	2,484
笛吹市	16	1,622
上野原市	6	474
甲州市	8	1,097
中央市	13	2,125
西八代郡	12	1,220
南巨摩郡	23	2,321
中巨摩郡	9	2,170
南都留郡	13	2,429
北都留郡	1	21
上部組織直属	3	378

資料：県労政雇用課(労働年報)

・ 一般職業紹介状況

年 度	一 般 求 職 者				日 雇 求 職 者		
	新規求人数	新規求職 申込件数	就職件数	有効求人 倍 率	新規求人数	新規求職 申込件数	就労延数
平成17	63,926	40,833	14,004	1.09	-	-	-
18	64,329	40,972	14,291	1.11	-	-	-
19	60,053	40,956	13,728	1.04	-	-	-
20	50,114	49,922	12,866	0.74	-	2	94

(注)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各数値は原数値。

資料：山梨労働局職業安定部職業安定課

県民所得

・ 県民所得主要指標

(単位：%、千円)

項 目	平成15 年度	16	17	18	19
経 済 成 長 率					
名 目 県 内 総 生 産	△ 0.2	1.3	1.5	1.7	△ 1.1
実 質 県 内 総 生 産 (連 鎖 方 式)	2.3	4.1	3.9	3.8	0.7
実 質 県 内 総 生 産 (固 定 基 準 年 方 式)	0.7	1.5	1.3	1.6	△ 1.4
名 目 県 民 総 所 得	△ 0.5	0.3	1.7	1.4	△ 0.7
実 質 県 民 総 所 得	0.4	0.4	1.5	1.2	△ 1.1
県 民 所 得 (分 配)	△ 1.4	△ 0.9	2.3	1.4	△ 1.5
一 人 当 たり 所 得 水 準					
一 人 当 たり 県 民 所 得	2,697	2,678	2,745	2,797	2,767
県 民 一 人 当 たり 民 間 最 終 消 費 支 出 (名 目)	1,850	1,832	1,884	1,935	1,923
県 民 雇 用 者 1 人 当 たり 県 民 雇 用 者 報 酬	4,791	4,671	4,634	4,648	4,616
県 内 就 業 者 1 人 当 たり 県 内 純 生 産	5,110	5,148	5,251	5,385	5,287
第 一 次 産 業	1,225	1,313	1,212	1,271	1,346
第 二 次 産 業	5,601	5,840	6,157	6,426	5,981
第 三 次 産 業	5,832	5,749	5,775	5,821	5,843

(注) 以下、県民所得の統計表の18年度以前の数値は、19年度分推計時に遡及改定した数値である。

・ 基本勘定

(単位：百万円)

項 目	実 数				
	平成15年度	16	17	18	19
県 内 雇 用 者 報 酬	1,706,266	1,664,978	1,669,555	1,681,736	1,673,663
営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得	591,437	643,740	685,005	716,808	677,198
固 定 資 本 減 耗	663,068	683,740	678,206	687,698	697,107
生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税	193,406	200,418	206,166	206,171	208,240
(控 除) 補 助 金	25,824	23,373	23,011	21,288	19,808
県 内 総 生 産 (生 産 側) (市 場 価 格 表 示)	3,128,353	3,169,503	3,215,921	3,271,125	3,236,400
民 間 最 終 消 費 支 出	1,642,528	1,623,673	1,666,243	1,703,612	1,685,936
政 府 最 終 消 費 支 出	741,615	753,568	768,845	765,863	782,493
総 固 定 資 本 形 成	843,952	838,962	848,791	865,473	823,386
在 庫 品 増 加	△ 18,363	22,411	858	23,787	8,473
財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 出	2,422,898	2,580,582	2,611,419	2,710,613	2,803,806
(控 除) 財 貨 ・ サ ー ビ ス の 移 入	2,530,398	2,670,799	2,681,624	2,749,594	2,845,551
統 計 上 の 不 突 合	26,122	21,107	1,389	△ 48,629	△ 22,142
県 内 総 生 産 (支 出 側) (市 場 価 格 表 示)	3,128,353	3,169,503	3,215,921	3,271,125	3,236,400

資料：県統計調査課「平成19年度 県民経済計算年報」

42 県民所得

・ 産業別県内総生産(名目)

項 目	実数(百万円)		対前年度 増加率(%)		構成比(%)	
	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度
第一次産業	58,666	58,993	0.9	0.6	1.8	1.8
農 業	55,450	55,798	1.4	0.6	1.7	1.7
林 業	2,534	2,551	△ 7.8	0.7	0.1	0.1
水 産 業	682	644	△ 3.9	△ 5.6	0.0	0.0
第二次産業	1,116,215	1,070,688	4.8	△ 4.1	34.1	33.1
鉱 業	3,925	3,902	△ 17.9	△ 0.6	0.1	0.1
建 設 業	880,086	853,773	7.1	△ 3.0	26.9	26.4
製 造 業	232,204	213,013	△ 2.9	△ 8.3	7.1	6.6
第三次産業	2,226,971	2,234,839	0.2	0.4	68.1	69.1
電気・ガス・水道業	100,843	91,908	△ 3.6	△ 8.9	3.1	2.8
卸売・小売業	259,947	250,861	△ 4.7	△ 3.5	7.9	7.8
金融・保険業	154,481	148,512	△ 2.5	△ 3.9	4.7	4.6
不動産業	409,501	418,516	1.1	2.2	12.5	12.9
運輸・通信業	168,256	164,873	△ 0.9	△ 2.0	5.1	5.1
サービス業	907,484	924,908	2.3	1.9	27.7	28.6
公 務	226,459	235,261	0.7	3.9	6.9	7.3
小 計	3,401,852	3,364,520	1.7	△ 1.1	104.0	104.0
輸入品に課される税・関税	2,588	2,733	13.4	5.6	0.1	0.1
(控除) 総資本形成に係る消費税	21,418	22,111	15.8	3.2	0.7	0.7
(控除) 帰 属 利 子	111,897	108,742	△ 1.6	△ 2.8	3.4	3.4
県内総生産(市場価格表示)	3,271,125	3,236,400	1.7	△ 1.1	100.0	100.0

資料：県統計調査課「平成19年度 県民経済計算年報」

・ 経済活動別県内総生産(名目)

項 目	実 数 (百 万 円)			
	平成16年度	17	18	19
1 産 業	2,872,718	2,909,164	2,956,992	2,908,838
農 林 水 産 業	62,893	58,166	58,666	58,993
{ 農 業	58,962	54,709	55,450	55,798
{ 林 業	3,192	2,747	2,534	2,551
{ 水 産 業	739	710	682	644
鉱 業	4,931	4,779	3,925	3,902
製 造 業	775,608	821,645	880,086	853,773
建 設 業	251,388	239,043	232,204	213,013
電 気・ガ 斯・水 道 業	66,010	60,227	55,799	46,283
卸 売・小 売 業	274,140	272,676	259,947	250,861
金 融・保 険 業	151,092	158,458	154,481	148,512
不 動 産 業	403,341	405,226	409,501	418,516
運 輸・通 信 業	171,080	169,731	168,256	164,873
サ ー ビ ス 業	712,235	719,213	734,127	750,112
2 政府サービス生産者	365,844	374,118	377,233	389,000
電 気・ガ 斯・水 道 業	43,255	44,415	45,044	45,625
サ ー ビ ス 業	104,030	104,904	105,730	108,114
公 務	218,559	224,799	226,459	235,261
3 対家計民間非営利 サービス生産者	60,195	62,551	67,627	66,682
サ ー ビ ス 業	60,195	62,551	67,627	66,682
4 小 計 (1 + 2 + 3)	3,298,757	3,345,833	3,401,852	3,364,520
5 輸入品に課される税・関税	2,048	2,282	2,588	2,733
(控除) 総資本形成に係る消費税	19,853	18,490	21,418	22,111
(控除) 帰 属 利 子	111,449	113,704	111,897	108,742
県内総生産(市場価格表示) (4+5)	3,169,503	3,215,921	3,271,125	3,236,400

資料：県統計調査課「平成19年度 県民経済計算年報」

・ 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)(平成12年暦年連鎖価格)

項 目	実 数 (百 万 円)			
	平成16年度	17	18	19
1 産 業	3,170,289	3,296,065	3,419,782	3,430,324
農 林 水 産 業	62,041	61,666	61,096	64,584
┌ 農 業	56,645	56,299	56,110	59,416
├ 林 業	4,491	4,448	3,907	4,110
└ 水 産 業	872	886	860	799
鋳 造 業	5,749	5,804	4,836	4,454
製 造 業	999,885	1,137,584	1,294,114	1,337,430
建 設 業	257,294	244,492	235,891	214,419
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	75,585	77,856	76,201	64,840
卸 売 ・ 小 売 業	286,803	284,769	270,029	258,936
金 融 ・ 保 険 業	151,642	156,843	150,059	143,237
不 動 産 業	404,627	407,752	413,408	423,140
運 輸 ・ 通 信 業	188,197	188,270	188,298	185,868
サ ー ビ ス 業	750,935	763,162	787,019	804,499
2 政府サービス生産者	381,209	390,198	395,492	407,602
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	44,661	45,371	45,724	45,677
サ ー ビ ス 業	108,295	109,650	111,454	114,351
公 務	228,325	235,258	238,403	247,717
3 対家計民間非営利 サービス生産者	64,464	66,716	72,133	71,099
サ ー ビ ス 業	64,464	66,716	72,133	71,099
4 小 計	3,615,725	3,752,408	3,886,260	3,908,761
5 輸入品に課される税・関税	1,913	1,893	1,961	1,931
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	20,880	21,557	24,691	23,835
7 (控除) 帰 属 利 子	116,164	116,979	112,892	108,840
8 県内総生産(連鎖価格)	3,480,816	3,616,176	3,751,916	3,779,921
9 開差 (8-1-2-3-5+6+7)	△ 15	△ 160	131	1,640

資料：県統計調査課「平成19年度 県民経済計算年報」

・ 県民所得(分配)

項 目	実数(百万円)		対前年度 増加率(%)		構成比(%)	
	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度
1 県民雇用者報酬	1,733,396	1,726,907	0.7	△ 0.4	70.4	71.2
(1) 賃金・俸給	1,465,174	1,447,604	0.6	△ 1.2	59.5	59.7
(2) 雇主の社会負担	268,222	279,302	1.6	4.1	10.9	11.5
a 雇主の現実社会負担	171,472	174,725	2.9	1.9	7.0	7.2
b 雇主の帰属社会負担	96,750	104,577	△ 0.6	8.1	3.9	4.3
2 財 産 所 得	92,162	83,052	24.9	△ 9.9	3.7	3.4
a 受 取	206,304	197,284	10.7	△ 4.4	8.4	8.1
b 支 払	114,142	114,232	1.5	0.1	4.6	4.7
(1) 一 般 政 府	△ 24,632	△ 26,973	6.4	△ 9.5	△ 1.0	△ 1.1
a 受 取	49,428	48,091	11.2	△ 2.7	2.0	2.0
b 支 払	74,060	75,065	4.7	1.4	3.0	3.1
(2) 家 計	114,898	107,420	16.2	△ 6.5	4.7	4.4
① 利 子	△ 3,660	1,539	74.5	142.0	△ 0.1	0.1
a 受 取	34,349	38,615	35.8	12.4	1.4	1.6
b 支 払	38,009	37,075	△ 4.2	△ 2.5	1.5	1.5
② 配 当(受取)	23,075	14,373	7.5	△ 37.7	0.9	0.6
③ 保険契約者に帰属する財産所得	80,390	75,244	4.0	△ 6.4	3.3	3.1
④ 貸 貸 料(受取)	15,093	16,263	4.2	7.8	0.6	0.7
(3) 対家計民間非営利団体	1,896	2,605	56.6	37.4	0.1	0.1
a 受 取	3,969	4,698	20.8	18.4	0.2	0.2
b 支 払	2,073	2,092	△ 0.0	0.9	0.1	0.1
3 企 業 所 得	637,068	615,748	0.5	△ 3.3	25.9	25.4
(法人企業の分配所得受払後)						
(1) 民間法人企業	305,134	314,552	2.4	3.1	12.4	13.0
a 非金融法人企業	283,755	285,369	0.2	0.6	11.5	11.8
b 金融機関	21,379	29,184	46.7	36.5	0.9	1.2
(2) 公 的 企 業	32,544	25,358	△ 19.7	△ 22.1	1.3	1.0
a 非金融法人企業	5,125	4,492	△ 19.3	△ 12.4	0.2	0.2
b 金融機関	27,419	20,866	△ 19.8	△ 23.9	1.1	0.9
(3) 個 人 企 業	299,389	275,838	1.4	△ 7.9	12.2	11.4
a 農 林 水 産 業	30,225	27,364	△ 1.5	△ 9.5	1.2	1.1
b その他の産業(非農林水・非金融)	114,138	88,764	2.0	△ 22.2	4.6	3.7
c 持 ち 家	155,026	159,711	1.6	3.0	6.3	6.6
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	2,462,626	2,425,707	1.4	△ 1.5	100.0	100.0

資料：県統計調査課「平成19年度 県民経済計算年報」

・ 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実数（百万円）		対前年度 増加率（％）		構成比（％）	
	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度
1 民間最終消費支出	1,703,612	1,685,936	2.2	△ 1.0	52.1	52.1
家計最終消費支出	1,659,357	1,645,129	2.2	△ 0.9	50.7	50.8
食料費	351,776	344,084	△ 0.7	△ 2.2	10.8	10.6
住居費	434,622	443,528	1.4	2.0	13.3	13.7
光熱・水道費	68,484	71,120	1.3	3.8	2.1	2.2
家具・家事用品費	42,650	37,583	11.3	△ 11.9	1.3	1.2
被服及び履物費	62,937	56,541	1.0	△ 10.2	1.9	1.7
保健医療費	71,212	72,932	△ 4.2	2.4	2.2	2.3
交通・通信費	204,458	201,839	4.0	△ 1.3	6.3	6.2
教育費	61,212	57,568	3.7	△ 6.0	1.9	1.8
教養娯楽費	180,716	170,416	5.1	△ 5.7	5.5	5.3
その他消費支出	181,290	189,519	6.5	4.5	5.5	5.9
対家計民間非営利団体最終消費支出	44,256	40,806	3.3	△ 7.8	1.4	1.3
2 政府最終消費支出	765,863	782,493	△ 0.4	2.2	23.4	24.2
国出先機関	51,195	56,337	△ 2.0	10.0	1.6	1.7
県	180,777	181,461	2.1	0.4	5.5	5.6
市町村	220,919	223,513	0.2	1.2	6.8	6.9
社会保障基金	312,971	321,183	△ 1.9	2.6	9.6	9.9
3 総資本形成	889,259	831,859	4.7	△ 6.5	27.2	25.7
総固定資本形成	865,473	823,386	2.0	△ 4.9	26.5	25.4
民間	644,922	622,557	5.6	△ 3.5	19.7	19.2
公的	220,550	200,829	△ 7.4	△ 8.9	6.7	6.2
在庫品増加	23,787	8,473	2672.4	△ 64.4	0.7	0.3
民間企業	23,459	8,212	2401.0	△ 65.0	0.7	0.3
公的(公的企業・一般政府)	327	260	508.8	△ 20.5	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出	2,710,613	2,803,806	3.8	3.4	82.9	86.6
5 (控除)財貨・サービスの移入	2,749,594	2,845,551	2.5	3.5	84.1	87.9
6 統計上の不突合	△ 48,629	△ 22,142	—	—	△ 1.5	△ 0.7
7 県内総生産(支出側)(市場価格表示) (1+2+3+4-5+6)	3,271,125	3,236,400	1.7	△ 1.1	100.0	100.0
(参考)県外からの所得(純)	64,081	74,848	△ 12.9	16.8	2.0	2.3
(参考)県民総所得(市場価格表示)	3,335,206	3,311,248	1.4	△ 0.7	102.0	102.3

資料：県統計調査課「平成19年度 県民経済計算年報」

・ 県内総生産(支出側、実質) (固定基準年方式(平成12暦年基準))

項 目	実数(百万円)		対前年度 増加率(%)		構成比(%)	
	18年度	19年度	18年度	19年度	18年度	19年度
1 民間最終消費支出	1,733,513	1,702,326	2.2	△ 1.8	51.1	50.9
家計最終消費支出	1,687,172	1,659,641	2.1	△ 1.6	49.7	49.6
食料費	361,166	348,263	△ 0.8	△ 3.6	10.6	10.4
住居費	438,569	441,321	1.3	0.6	12.9	13.2
光熱・水道費	67,873	69,453	△ 1.4	2.3	2.0	2.1
家具・家事用品費	46,258	40,674	12.9	△ 12.1	1.4	1.2
被服及び履物費	63,127	56,260	△ 1.6	△ 10.9	1.9	1.7
保健医療費	71,427	72,714	△ 3.2	1.8	2.1	2.2
交通・通信費	206,732	202,041	4.3	△ 2.3	6.1	6.0
教育費	58,464	55,675	2.5	△ 4.8	1.7	1.7
教養娯楽費	199,908	190,835	6.6	△ 4.5	5.9	5.7
その他消費支出	173,650	182,405	5.8	5.0	5.1	5.5
対家計民間非営利団体最終消費支出	46,341	42,684	2.7	△ 7.9	1.4	1.3
2 政府最終消費支出	807,021	823,677	0.2	2.1	23.8	24.6
国出先機関	53,946	59,302	△ 1.4	9.9	1.6	1.8
県	190,492	191,011	2.7	0.3	5.6	5.7
市町村	232,792	235,277	0.8	1.1	6.9	7.0
社会保障基金	329,791	338,087	△ 1.3	2.5	9.7	10.1
3 総資本形成	947,212	888,295	3.6	△ 6.2	27.9	26.6
総固定資本形成	922,720	879,658	1.0	△ 4.7	27.2	26.3
民間	700,134	678,699	4.5	△ 3.1	20.6	20.3
公的	222,586	200,959	△ 8.5	△ 9.7	6.6	6.0
在庫品増加	24,492	8,637	2565.1	△ 64.7	0.7	0.3
民間企業	24,185	8,406	2333.1	△ 65.2	0.7	0.3
公的(公的企業・一般政府)	307	231	509.3	△ 24.8	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出	2,683,775	2,748,829	1.4	2.4	79.1	82.2
5 (控除)財貨・サービスの移入	2,727,772	2,795,237	0.2	2.5	80.4	83.6
6 統計上の不突合	△ 50,445	△ 22,874	—	—	△ 1.5	△ 0.7
7 県内総生産(支出側)(市場価格表示) (1+2+3+4-5+6)	3,393,304	3,345,016	1.6	△ 1.4	100.0	100.0
(参考)県外からの所得(純)	66,474	77,322	△ 13.1	16.3	2.0	2.3
(参考)県民総所得(市場価格表示)	3,459,778	3,422,338	1.2	△ 1.1	102.0	102.3

資料：県統計調査課「平成19年度 県民経済計算年報」

財 政

・ 一般会計歳入歳出決算額

歳 入 (単位：百万円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減 額	対前年伸率
総 額	441,419	451,648	10,229	2.3
県 税	115,591	112,066	△ 3,525	△ 3.0
地方消費税精算金	17,957	16,698	△ 1,259	△ 7.0
地方譲与税	1,864	1,735	△ 129	△ 6.9
地方特例交付金	975	1,771	796	81.7
地方交付税	119,689	117,884	△ 1,805	△ 1.5
交通安全対策 特別交付金	393	361	△ 32	△ 8.3
分担金及び負担金	4,982	4,332	△ 650	△ 13.0
使用料及び手数料	8,642	8,651	9	0.1
国庫支出金	61,991	72,218	10,227	16.5
財産収入	1,415	839	△ 576	△ 40.7
寄 附 金	258	150	△ 108	△ 41.9
繰 入 金	7,362	18,174	10,812	146.9
繰 越 金	9,308	5,938	△ 3,370	△ 36.2
諸 収 入	25,842	21,268	△ 4,574	△ 17.7
県 債	65,150	69,563	4,413	6.8

歳 出 (単位：百万円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度	増 減 額	対前年伸率
総 額	435,481	444,736	9,255	2.1
議 会 費	959	918	△ 41	△ 4.3
総 務 費	38,337	35,611	△ 2,726	△ 7.1
民 生 費	41,792	41,995	203	0.5
衛 生 費	12,533	15,211	2,678	21.4
労 働 費	1,298	7,801	6,503	501.0
農 林 水 産 業 費	36,286	35,944	△ 342	△ 0.9
商 工 費	8,374	13,654	5,280	63.1
土 木 費	83,247	81,374	△ 1,873	△ 2.3
警 察 費	22,417	22,173	△ 244	△ 1.1
教 育 費	93,751	92,014	△ 1,737	△ 1.9
災 害 復 旧 費	1,046	813	△ 233	△ 22.2
公 債 費	71,333	74,420	3,087	4.3
諸 支 出 金	24,108	22,808	△ 1,300	△ 5.4
予 備 費	-	-	-	0.0

・ 一般会計決算額の推移

山 梨 県

(単位：千円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 残 額
平成15	503,669,299	491,646,912	12,022,387
16	482,426,014	470,687,588	11,738,426
17	465,617,909	455,470,821	10,147,088
18	447,362,266	438,053,808	9,308,458
19	441,418,995	435,481,255	5,937,740
20	451,647,591	444,735,988	6,911,603

市町村普通会計

(単位：千円)

年 度	歳 入	歳 出	差 引 残 額
平成15	397,640,916	380,964,149	16,676,767
16	390,598,011	374,852,094	15,745,917
17	382,103,659	365,585,417	16,518,242
18	372,449,937	358,555,737	13,894,200
19	365,576,656	351,140,841	14,435,815
20	380,049,417	363,011,667	17,037,750

資料：山梨県一般会計歳入歳出決算報告書
県市町村課

・ 税 目 別 租 税 額 (平成20年度)

(単位：千円)

国 税	収 納 済 額	県 税	収 入 済 額	市 町 村 税	収 入 済 額
総 額	167,324,673	総 額	112,066,441	総 額	130,496,998
所 得 税	62,935,482	県 民 税	35,850,203	普 通 税	123,892,148
源 泉 所 得 税	49,512,548	事 業 税	37,954,492	市 町 村 民 税	58,507,595
		地 方 消 費 税	8,544,569		
申 告 所 得 税	13,422,934	不 動 産 取 得 税	2,422,657	固 定 資 産 税	58,147,458
法 人 税	48,322,599	県 た ば こ 税	1,793,177	軽 自 動 車 税	1,730,908
相 続 税	3,685,858	ゴ ル フ 場 利 用 税	1,023,407	市 町 村 た ば こ 税	5,506,187
酒 税	4,081,351	自 動 車 税	13,852,828	鉦 産 税	0
消 費 税	7,338	鉦 区 税	422	特 別 土 地 保 有 税	0
消 費 税 及 地 方 消 費 税	47,556,441	固 定 資 産 税	388,083	目 的 税	3,981,853
た ば こ 税 及 び た ば こ 特 別 税	-	自 動 車 取 得 税	2,564,222	入 湯 税	787,080
揮 発 油 税 及 び 地 方 道 路 税	-	軽 油 引 取 税	6,641,263		
そ の 他	735,603	狩 猟 税	56,726	都 市 計 画 税	3,183,706
		滞 納 繰 越 分	974,393		
				法 定 外 税	11,067
				滞 納 繰 越 分	2,622,997

(注1) 「その他」欄は、地価税、たばこ税、石油税、石油石炭税、旧税、電源開発促進税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、及び印紙収入を合計した数値。

(注2) 数値は速報値(国税)。

資料：東京国税局、県税務課、市町村課

・ 国税・県税・市町村税徴収状況

国 税		(単位：千円、%)	
年 度	徴収決定済額	収納済額	収納割合
平成 16	198,792,988	186,764,999	93.9
17	199,667,729	187,955,908	94.1
18	213,277,302	202,255,672	94.8
19	205,151,516	194,611,605	94.9
20	176,817,267	167,324,673	94.6

(注) 速報値である。

県 税		(単位：千円、%)	
年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 歩 合
平成 16	96,308,521	91,722,627	95.2
17	99,402,206	94,883,874	95.5
18	104,245,712	99,852,472	95.8
19	120,190,780	115,590,997	96.2
20	116,710,897	112,066,441	96.0

市町村税		(単位：千円、%)	
年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 歩 合
平成 16	133,678,946	116,095,007	86.8
17	136,620,427	119,545,527	87.5
18	136,128,124	119,097,348	87.5
19	147,482,455	130,299,099	88.3
20	147,404,351	130,496,998	88.5

資料：東京国税局、県税務課、市町村課

・ 県債現在高の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年 度		平成 20 年 度	
	現在高	構成比	現在高	構成比
総 額	977,317	100.0	983,103	100.0
1 一 般 会 計	877,402	89.8	887,215	90.2
一般公共事業債	232,534	23.8	222,372	22.6
公営住宅建設事業債	15,221	1.5	14,721	1.5
災害復旧事業債	3,523	0.4	2,948	0.3
教育・福祉施設等整備事業債	9,571	1.0	11,213	1.1
一般単独事業債	331,885	34.0	325,480	33.1
首都圏等整備事業債	1,917	0.2	1,647	0.2
行政改革推進債	4,826	0.5	6,576	0.7
厚生福祉施設整備事業債	2,592	0.3	2,352	0.2
地域財政特例対策債	-	-	-	-
退職手当債	3,000	0.3	8,000	0.8
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	200	0.0	1,819	0.2
減収補てん債	4,761	0.5	6,703	0.7
財源対策債	83,337	8.5	88,003	9.0
臨時財政特例債	12,779	1.3	9,175	0.9
減税補てん債	13,643	1.4	12,792	1.3
臨時税収補てん債	2,586	0.3	2,346	0.2
臨時財政対策債	152,537	15.6	168,471	17.1
調 整 債	183	0.0	46	0.0
そ の 他	2,307	0.2	2,551	0.3
2 特 別 会 計	53,217	5.4	52,059	5.3
恩賜県有財産特別会計	12,549	1.3	11,936	1.2
母子寡婦福祉資金特別会計	427	0.0	428	0.1
中小企業近代化資金特別会計	13,199	1.4	13,687	1.4
林業・木材産業改善資金特別会計	44	0.0	44	0.0
農業改良資金特別会計	233	0.0	228	0.0
流域下水道事業特別会計	26,765	2.7	25,736	2.6
3 企 業 会 計	46,698	4.8	43,829	4.5
電気事業会計	3,115	0.3	2,818	0.3
地域振興事業会計	-	-	-	-
病院事業会計	43,583	4.5	41,011	4.2

資料：県財政課

交通・運輸・通信

・ 自動車保有台数 (含 軽自動車) (平成21年3月31日現在)

区 分	山 梨 県	全 国
合 計	台 725,676	台 78,800,542
乗 用 車	342,137	40,799,245
貨物自動車	52,478	6,567,502

(注) 合計台数は、登録自動車、小型二輪車、軽自動車の合計。
乗用車及び貨物自動車台数は、軽自動車を除く普通車のみの台数。

・ 本県の自動車台数 (各年3月31日現在) (単位：台)

区 分	平成 17 年	18 年	19 年	20 年	21 年
総 数	721,776	730,117	732,683	727,486	725,676
貨 物 車	61,469	60,295	58,250	56,094	52,478
乗合車(バス)	2,141	2,140	2,163	2,138	2,122
乗 用 車	362,020	362,592	357,779	347,166	342,137
大型特殊車	2,873	2,866	2,832	2,817	2,799
特種用途車	12,668	12,443	12,349	12,199	11,645
小型二輪車	11,672	11,832	12,170	12,329	12,411
軽自動車※	268,933	277,949	287,140	294,743	302,084

・ わが国の自動車台数 (各年3月31日現在) (単位：台)

区 分	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年
総 数	78,278,880	78,992,060	79,236,095	79,080,762	78,800,542
貨 物 車	7,280,175	7,159,696	7,014,258	6,884,294	6,567,502
乗合車(バス)	232,000	231,696	231,758	230,981	229,804
乗 用 車	42,776,178	42,747,280	42,229,409	41,468,989	40,799,245
大型特殊車	324,798	325,462	326,955	326,594	325,657
特種用途車	1,318,212	1,293,236	1,272,673	1,251,465	1,202,242
小型二輪車	1,397,392	1,428,149	1,452,893	1,478,724	1,505,304
軽自動車※	24,950,125	25,806,541	26,708,149	27,439,715	28,170,788

資料：関東運輸局山梨運輸支局(国土交通省自動車交通局監修「自動車保有車両数」)
「軽自動車※」については山梨県軽自動車協会

・ **本県の一般道路** (各年4月1日現在) (単位：km)

年次	実延長	一般国道	県道	市町村道
平成17年	10,846.4	590.1	1,476.5	8,779.8
18	10,923.4	595.1	1,489.9	8,838.4
19	10,951.1	602.8	1,486.2	8,862.1
20	10,977.5	607.0	1,493.5	8,877.0

資料：県道路管理課(国土交通省「道路施設現況調査」)

・ **わが国の道路** (各年4月1日現在) (単位：km)

年次	実延長	高速自動車国道	一般国道	県道	市町村道
平成17年	1,192,972.2	7,382.7	54,265.2	129,138.9	1,002,185.4
18	1,197,007.9	7,392.2	54,346.9	129,293.5	1,005,975.3
19	1,200,889.9	7,431.2	54,530.4	129,328.9	1,009,599.4
20	1,203,776.7	7,560.1	54,735.9	129,392.9	1,012,087.8

・ **本県の道路** (高速自動車国道・一般道路) (各年4月1日現在) (単位：km)

年次	道路実延長	路面別		自動車通行不能(再掲)	道路舗装率 %
		未舗装	舗装・簡易舗装道路		
平成17年	10,922.5	1,807.1	9,115.4	1,884.6	83.4
18	10,999.8	1,792.8	9,207.1	1,881.5	83.7
19	11,029.1	1,775.5	9,253.6	1,890.4	83.9
20	11,073.5	1,746.8	9,326.7	1,843.9	84.2

(注) 舗装道路は簡易舗装を含む。

・ **本県の橋梁** (国・都道府県道) (各年4月1日現在) (単位：m)

年次	総数		床板橋		桁橋		トラス橋	
	数	延長	数	延長	数	延長	数	延長
平成17年	829	51,094	49	1,937	702	40,606	35	4,586
18	843	52,170	51	1,971	712	41,448	35	4,586
19	881	55,220	70	3,041	727	43,081	35	4,586
20	908	56,662	85	3,656	740	43,977	35	4,586

年次	アーチ橋		ラーメン橋		斜張橋		吊橋	
	数	延長	数	延長	数	延長	数	延長
平成17年	27	2,441	14	1,292	2	232	-	-
18	27	2,441	16	1,492	2	232	-	-
19	29	2,648	18	1,632	2	232	-	-
20	28	2,579	18	1,632	2	232	-	-

(注) 国道・県道にかかる橋についてのみ掲載した。
橋長15メートル以上の道路橋(高架の道路橋及び栈道橋を含む)のみ。

資料：県道路管理課(国土交通省「道路統計年報」)

・ 旅客自動車運輸実績

バス

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度
在籍車両数(台)	262	298	296
総走行キロ(Km)	15,729,085	16,994,040	16,897,216
輸送人員(人)	9,470,370	9,793,714	9,606,643

観光バス

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度
在籍車両数(台)	354	347	340
総走行キロ(Km)	19,519,559	17,499,270	17,221,213
輸送人員(人)	1,959,727	1,689,574	1,680,503

(注) 山梨県バス協会の会員会社のデータを集計したものである。

資料：山梨県バス協会

タクシー・ハイヤー

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度
在籍車両数(台)	1,158	1,143	1,139
総走行キロ(Km)	45,559,028	43,914,916	38,874,774
輸送人員(人)	7,522,692	7,238,909	6,473,545

資料：山梨県タクシー協会

旅客鉄道運輸実績

(単位：人)

区 分	18 年 度	19 年 度	20 年 度
総 数	23,494,562	23,705,184	23,788,465
中 央 本 線	18,183,570	18,282,432	18,262,775
小 海 線	132,860	144,570	155,490
身 延 線	2,189,938	2,246,395	2,304,083
富 士 急 行 線	2,988,194	3,031,787	3,066,117

(注) 小海線は、甲斐小泉、甲斐大泉、清里の計であり、1日当たりの人数を日数分乗じたものである。また、身延線については、山梨県内各駅の乗車人員の合計。

資料：JR東日本甲府地区センター・JR東日本長野支社・JR東海総合企画本部・富士急行

・ 本県の郵便局数

(単位：局)

年 度	総 数	普通局	特 定 局			簡 易 郵便局
			総 数	集 配 局	無集配局	
平成 17	267	15	186	32	154	66
18	269	15	186	10	176	68

(注) 普通局特定局の分局は除く。

年 度	総数	営業中の郵便局			閉鎖中の郵便局		
		直営の郵便局		簡易 郵便局	直営の郵便局		簡易 郵便局
		郵便局	分室		郵便局	分室	
19	267	201	0	58	0	0	8
20	267	201	0	57	0	0	9

・ 全国の郵便局数

(単位：局)

年 度	総 数	普通局	特 定 局			簡 易 郵便局
			総 数	集 配 局	無集配局	
平成 17	24,678	1,304	18,917	3,438	15,479	4,410
18	24,574	1,294	18,924	2,418	16,506	4,356

(注) 普通局特定局の分局は除く。

年 度	総数	営業中の郵便局			閉鎖中の郵便局		
		直営の郵便局		簡易 郵便局	直営の郵便局		簡易 郵便局
		郵便局	分室		郵便局	分室	
19	24,540	20,202	32	3,859	9	0	438
20	24,539	20,201	36	3,939	9	0	354

注1 「簡易郵便局」は委託契約により営業している郵便局。

注2 「閉鎖中の郵便局」は一時閉鎖として窓口を休止している郵便局。

資料：郵便局株式会社

・ 県内引受郵便物

区 分		平成 17 年度	18	19	20
普通郵便物	総 通 数	千通	千通	千通	千通
	第 1 種	103,447	99,368	86,823	...
	第 2 種	54,307	50,971	47,873	...
	第 3 種	46,857	46,519	37,459	...
	第 4 種	2,203	1,797	1,426	...
特殊郵便物	第 4 種	80	81	65	...
	総 通 数	2,001	2,115	2,142	...
	普通速達	538	510	478	...
	書 留	1,463	1,605	1,664	...
小包郵便物	総 通 数	千個	千個	千個	千個
	普通小包	1,805	1,779
	書留小包	1,539	1,459
	速達小包	19	17
		247	303

注1 平成19年度以降「小包郵便物」は公表していない。

注2 平成20年度の「県内引受郵便物」は公表していない。

資料：郵便事業株式会社 南関東支社

・郵便事業県内1人当たり平均利用状況

年度	通常郵便(通)						小包郵便(個)	
	普通				特殊		普通	特殊
	総数	1種 (書状)	2種 (はがき)	3種~4種 (印刷物)	普通 速達	書留		
平成17	117.7	61.8	53.3	2.5	0.6	1.7	1.8	0.3
18	113.0	58.0	52.9	2.1	0.6	1.8	1.7	0.4
19	99.6	54.9	43.0	1.7	0.5	1.9
20

- (注) 1 年賀・選挙および外国あて郵便物は除く。
 2 人口は、総務省自治行政局「住民基本台帳人口要覧」による。
 3 平成19年度以降「小包郵便」は公表していない。
 4 平成20年度の「郵便事業県内1人当たり平均利用状況」は公表していない。

資料：郵便事業株式会社 南関東支社

・電話

固定通信・携帯電話加入状況

年度	固定系通信		移動系通信	
	加入電話契約数 (加入)	ISDN加入数 (加入)	携帯電話 (契約)	PHS (契約)
平成16	352,712	53,649	566,429	12,194
17	350,347	50,933	590,390	14,548
18	337,108	47,252	616,108	15,713
年度	固定系通信		移動系通信	
	加入電話契約数 (加入)	ISDN加入数 (加入)	携帯電話(PHSも含む) (契約)	
19	317,250	43,273	656,175	
20	295,866	39,458	684,320	

(注)ISDN加入者数は、ISDN64と、ISDN1500の加入者数の合計。

電話通信の交流状況(平成19年度) (単位：百万回)

区分	発信数	着信都道府県(上位5都道府県)				
固定系通信	257	山梨	東京	埼玉	神奈川	静岡
移動系通信 (携帯電話)	429	山梨	東京	神奈川	長野	静岡

資料：総務省総合通信基盤局

電気・ガス・水道

・ 本県の発生電力量

(単位：千kWh)

年 度	合 計	東京電力	日本軽金属	東京発電	県 営
平成17	2,518,230	1,629,252	437,064	41,071	410,843
18	2,513,539	1,536,821	491,770	49,314	435,634
19	2,526,968	1,614,882	448,874	40,272	422,940
20	2,386,997	1,389,652	480,584	40,723	476,038

(注)東京電力(株)の数値は、東京電力(株)(山梨支店)の営業区域(小菅村、丹波山村を除く山梨全域と神奈川県相模原市藤野町)に基づく。

資料：東京電力(株)山梨支店、日本軽金属(株)、東京発電(株)、山梨県企業局

・ 使用電灯・電力量

(単位：千kWh)

年 度	合 計	電 灯	電 力
平成17	6,622,664	1,999,830	4,622,834
18	6,611,308	1,973,114	4,638,194
19	6,800,624	2,045,557	4,755,066
20	6,440,853	1,999,328	4,441,524

(注)記載の数値は、東京電力(株)(山梨支店)の営業区域(小菅村、丹波山村を除く山梨全域と神奈川県相模原市藤野町)に基づく。

・ 産業別使用電力量 (50kW以上のもの)

(単位：百万kWh、%)

産 業 別	平成15年度	16	17	18	19	20
合 計 電 力 量	2,551
百 分 比	100%
農 業	0.4%
林 業・狩 猟 業	-
鉱 業	1.3%
建 設 業	0.5%
製 造 業	87.2%
運 輸・通 信 業	4.5%
電 気・ガ ス・水 道 業	2.4%
そ の 他	3.8%

(注1) 臨時電力を除く。

(注2) 50kW以上のものについては、平成16年度以降開示していない。

資料：東京電力(株)山梨支店

58 電気・ガス・水道

・ 産業別使用電力量(500kW以上のもの) (単位:千kWh)

産 業 別	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	使用量	使用量	使用量	使用量	使用量		
500kW以上のもの (500kW以上内訳)	1,997,982	2,081,234	2,106,924	2,172,628	2,004,297		
工 業	鋁 業	16,948	17,716	17,365	16,946	17,553	
	製 造	食料品製造業	153,505	164,975	170,265	187,790	186,151
		繊維工業	13,229	13,297	12,331	11,997	10,713
	業	パルプ・紙・紙加工製造業	20,748	20,429	19,161	19,924	19,937
		化学工業	79,491	81,988	74,947	79,479	66,720
	業	石油製品・石炭製品製造業	803	0	0	0	0
		ゴム製品製造業	0	0	0	0	0
	業	窯業・土石製品製造業	19,059	17,704	21,036	24,021	21,479
		鉄鋼業	24,617	25,468	26,090	26,462	22,897
	業	非鉄金属製造業	47,726	40,827	43,168	45,611	44,663
		機械器具製造業	1,321,928	1,394,780	1,411,266	1,437,478	1,294,531
	業	その他	153,606	163,492	183,825	203,301	193,041
		計	1,834,712	1,922,959	1,962,090	2,036,064	1,860,132
そ の 他	計	1,851,659	1,940,675	1,979,455	2,053,010	1,877,685	
	鉄道の業他	56,841	55,748	49,200	45,902	43,964	
そ の 他	89,482	84,811	78,269	73,716	82,649		
計	146,323	140,559	127,469	119,618	126,612		

資料:東京電力(株)山梨支店

・ 本県のガス生産量および販売量(単位:千MJ)

年 度	生 産 量	販売量総数	工 業 用	家 庭 用	そ の 他
平成 17	355,936	2,710,580	1,376,853	578,525	755,202
18	273,440	2,830,019	1,406,504	589,351	834,164
19	-	3,067,350	1,537,510	604,051	925,788
20	-	3,219,763	1,753,916	631,456	834,391

資料:東京ガス(株)甲府支社・吉田瓦斯(株)

・ 給水人口および普及率の推移(単位:箇所、人、%)

年 度	上 水 道		簡 易 水 道		専 用 水 道		普 及 率
	箇 所 数	給 水 人 口	箇 所 数	給 水 人 口	箇 所 数	給 水 人 口	
平成 17	22	642,659	322	227,941	24	3,147	97.6
18	21	643,136	320	226,079	25	2,959	97.9
19	19	664,287	298	201,941	27	2,681	97.9
20	18	665,668	284	197,524	27	2,717	98.0

資料:県衛生薬務課(水道統計調査)